

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 23 年 3 月 30 日

各 位

3 月社長記者会見

1. 東北地方太平洋沖地震について
2. 中期経営計画について <資料 参照>

以 上

中期経営計画（平成 23 年度～平成 25 年度）

平成 22 年度における我が国経済は、輸出の増加や生産の回復等から、企業業績が持ち直しつつあるなか、猛暑や経済政策の駆け込み需要により個人消費も一時は堅調に推移したものの、その後は経済政策効果の一巡や世界経済の下振れ懸念によって景気回復への動きが鈍化した。加えて、3 月 11 日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による被害が甚大であることから、今後の経済活動への影響が懸念される状況である。

我が国の証券市場については、欧州の財政不安の高まりや円高ドル安による企業業績の悪化懸念の広まりを受けて軟調に推移し、9 月の政府・日銀による円売り介入などをきっかけに上昇に転じた後は、概ね堅調に推移してきたが、地震発生を受けて日経平均株価が急落するなど、先行き不透明感が強まっている。

名証市場に関しては、2 月に国内初のご当地 E T F が上場し、順調に売買が行われている一方、I P O の低迷が続くなど、引き続き厳しい運営環境にある。

この中期経営計画は、こうした経営環境においても、常に市場参加者の視点に立った施策の実施やサービスの提供などによって名証の魅力向上に努めつつ、金融商品市場を公正かつ安定的に運営していくことを目的として策定するものである。

1. 経営の基本方針

- (1) 中部地区の証券取引所として軸足を中部に置きつつ、全国区のマーケットとしての地位を確固たるものにしていくことを目指す。
- (2) 収入の拡大に積極的に取り組むとともに、低コスト体質を維持することで、財政基盤の安定性向上を目指す。
- (3) 効率性の高い組織運営と業務遂行を常に意識し、投資者、上場企業、証券会社等、市場参加者の視点に立った施策の実施及びサービスの提供に努める。
- (4) 自主規制機能を適切に発揮するとともに、リスク管理態勢の維持に努め、マーケットの信頼性向上を図る。
- (5) 証券業界の一員として、証券市場の利用促進を図る観点から、投資者層の拡大に向けた取組みを関連機関・団体と協力して実施する。

2. 事業戦略

(1) 名証の魅力向上

①市場機能の向上

セントレックスを中心に名証市場がIPOの場として活用されるための施策について、上場制度の見直しを実施するとともに、一層注目されるよう積極的にPR等に努めるなど、新規上場促進活動に引き続き取り組む。

また、名証市場における売買促進策を幅広く検討する。

②サポート事業の実施

上場企業に対し、IRサポート事業を継続的に展開していくとともに、上場企業の実務者に対し幅広く情報提供を行うなど、名証上場のメリット向上を図る。

また、取引参加者との関係強化に努める。

③名証のプレゼンス向上等に向けた取組み

新たな商品、サービス等の提供に向けた取組みを強化するとともに、上場企業情報や市況情報といった名証発の情報を拡充するなど、情報発信力を高める。

(2) 名証市場の信頼性・公正性の向上

①適切な自主規制機能の発揮

名証市場の信頼性・公正性をさらに向上させる観点から、監督当局や他の証券取引所との連携を図るとともに、自主規制業務に関する研修等にも積極的に参加し、担当者のスキルアップを図るなど、引き続き自主規制機能を適切に発揮するための取組みを行う。

②市場インフラの信頼性・安定性の向上

耐用年数の到来に伴い、立会外取引システム及び情報系システムについて、平成23年7月を目途にリプレースを実施し、システムの信頼性・安定性向上及び業務の効率化を図る。

また、安全かつ確実な市場運営及びシステム運営を行うための運用体制の整備を継続的に行う。

(3) 財務基盤の安定性向上

名証単独上場企業及び名証相場情報の提供先の増加に努めるとともに、コストダウンに引き続き取り組み、安定した市場運営を行うため、財政基盤の安定性向上を目指す。

(4) 組織の効率化

常に業務改善を意識し、可能なことは速やかに実施するなど、各部署における業務の合理化・効率化への取組みを継続する。

また、効率的に業務を遂行するための組織体制を整備するとともに、将来を見据えた人事計画の策定及び組織活性化を図るため人事制度の見直しを検討する。

(5) 内部統制システムの遂行

内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務運営の適正性を確保する取組みを継続する。

(6) 個人投資家の拡大

我が国証券市場への新たな個人の参加を促すため、関連団体等と連携を図りながら、個人投資家の育成・教育活動を行う。

以 上